

「東京に原発を！」

「東北で良かった」発言考



「東北で良かった、東京だったらもっと大変だった」と発言した今村雅弘復興相が辞任した。さすがに今回は安倍晋三首相もかばいきれないと判断しようだ。

この発言を聞いて、かつて原子力発電所の建設にまい進していた政府に対して、そんなに安全なら東京に原子力発電所を建設すべきだとの主張に基づいて、広瀬隆さんを代表者とする「東京・緑の会」が東京に原発を「誘致」する署名活動を新宿駅西口で行ったことを思い出した。

原子力発電が安全であるということは、この時代には繰り返して政府によって強調されていた。そのために、例えば原子力発電所内の点検、事故対応などのために計画されたロボットの開発は、政府や電力業界の抵抗にあっ

て必要な資金も十分に与えられなかった。安全な施設に事故を想定した技術は不要だ、開発に同意すれば安全性に疑問があることを認めることになるというわけだった。

そのために、事故が発生したときには内部の状況をすぐ確認できる手段はなかった。泥縄での開発成果が投入されたのは、事故から何年もたってからのことであり、それも十分な役割を果たしていない。

原子力発電所の安全神話はすでに崩れているが、それでも政府は当面の必要性を強調して原発の運転再開を推進している。それは「東京だと大変だ」という論理と表裏一体となった地域振興政策に支えられている。その中で政府と電力会社は、本気

で安全対策や避難計画を立案しているのか。事故が起こっても「東京でなくて良かった」とつぶやくつもりではないのか。

万一の被害を小さくするために、発電所建設地を人口が過疎となっている地域に求めるのは一つの政治的な判断だろう。原子力発電所の必要性が明確であれば、そうした考え方も検討の余地はある。

しかし、エネルギー政策全体をみると、再生可能なエネルギー源として一時はブームとなった太陽光発電については、買い上げ価格を抑制する措置によって採算性に問題が生じ、発電パネルの製造にも急ブレーキがかかっている。それでは、将来にわたって製造技術の改善によるコストの低下などは見込めない。

そして、何よりも問題なのは、買い上げ価格抑制が、原子力発



首相官邸に入る今村氏＝4月26日午前

電所稼働による収益改善を求め電力会社の事情に寄り添って決定されているように見えることである。エネルギーの不足が見込まれるのであれば、価格が上昇するのは当たり前の経済原理にすぎない。それを家計への打撃に配慮するなどの理由を挙げて恩着せがましく説明されても、納得できるものではない。

廃炉費用などの積み立て不足が大きい以上、原子力発電にはそのための費用をコストとして計上し、それを基準に何が安い電源か、何を将来にわたって確保しなければならぬかを明確化する必要がある。

(東京大名誉教授 武田 晴人)